

2019年7~9月期の業況実績と10~12月期の業況見通し

今期は「晴れ」と「本曇り」の割合が上昇、来期の見通しは下方に ——輸出環境や消費税率引き上げに加え台風など天候要因の指摘も



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーバー・モニター調査」で、2019年第3四半期（7～9月期）の業況実績は、「快晴」がゼロ（前期と変わらず）となり、「晴れ」の割合は26.2%と、前期（20.0%）より6.2ポイント上昇した。しかし「本曇り」と「雨」を合わせた割合も4.0ポイント上昇の26.2%。「うす曇り」が10.2ポイント低下して47.6%となり、業況のばらつきが感じられる結果となった。製造業からは引き続き、輸出環境に対する懸念の声が出ている。消費税率引き上げの影響のほか、10月の台風被害などへの言及もみられた。

調査の趣旨

JILPTでは、企業および業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞いている。企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで各業種の最終的な業況判断としている（そのため、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致しない）。

今回は2019年第3四半期（7～9月期）の業況実績と2019年第4四半期（10～12月期）の業況見通しについて調査した。企業と業界団体の計51組織、42業種から得られた回答の集計結果の概要を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第3四半期の業況を見ると、回答があった42業種中、「快晴」はゼロ、「晴れ」が11（業種全体に占める割合26.2%）、「うす曇り」が20（同47.6%）、「本曇り」が10（同23.8%）、「雨」が1（同2.4%）という結果だっ

た（表）。

「快晴」および「晴れ」の業種の割合の合計は26.2%となり、前期の20.0%から6.2ポイント上昇した。一方、「本曇り」「雨」の合計（26.2%）も前期から4.0ポイント上昇しており、この結果、中間の「うす曇り」の割合が47.6%と前期より10.2ポイント低下し、好不調が分かれる結果となった。製造業、非製造業別の傾向を見ると、「快晴」は両者ともゼロ、製造業では「晴れ」が前期の1業種から変わらず、非製造業で前期の8業種から今期10業種と増加。これに対し「うす曇り」は製造業で前期13業種から今期11業種、非製造業では前期13業種から今期9業種へと減少している。「本曇り」と「雨」の合計は製造業で前期7業種から今期5業種、非製造業で前期3業種から今期6業種と非製造業の増加が目立つ。このような状況を踏まえ、企業・事業主団体等の業況判断について、代表的な理由（自由記述）を抜粋する。

現在の業況の判断理由

今回、「晴れ」と判断したのは【建設】、【自動車】、【情報サービス】、【鉄道】、【コ

ンビニ】、【旅行】、【遊戯機器】、【職業紹介】、【請負】、【警備】、【その他】の11業種。このうち、前期から判断を引き上げたのは、【職業紹介】だった。この【職業紹介】では、業界団体モニターから「慎重ながらも企業の人材需要は底堅く、地方の求人もそれなりに堅調に推移している」との報告だった。

前回から判断を「晴れ」のまま据え置いた10業種（前回回答のなかった業種を含む）については、次のようなコメントがあった。【建設】では、「晴れ」とした企業モニター2社が、「概ね当初の予測通りに推移」（A社）、「公共工事の発注は増加傾向」にあり、その他の要素も「総じて安定して推移した」（B社）と述べた。【自動車】では企業モニターが、「国内・北米・中東などで販売台数が増加」し増収・増益となったが「円高推移」「先行先端分野への投資増」などマイナス要因も存在する。【情報サービス】は業界団体モニターが、官公庁を含む産業界全般で「情報システムの再構築や新技術への投資等の積極的なIT投資による受注高の増加」がみられるとする。【鉄道】では、業界団体（「うす曇り」と判断）が「大手16社各社の鉄道輸送人員が

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数56)			今回のBLM調査結果 (回答数51)					
	2019年第2四半期 (4~6月) の業況			2019年第3四半期 (7~9月) の業況			2019年第4四半期 (10~12月) の業況見通し		
	業種名 (*1)	業種数	%	業種名 (*1)	業種数	%	業種名 (*2)	業種数	%
快晴			0.0			0.0			0.0
晴れ	建設、自動車 (ノ)、情報サービス、鉄道、ホテル、旅行、遊戯機器、請負、警備	9	20.0	建設、自動車、情報サービス、鉄道、コンビニ、旅行、遊戯機器、職業紹介 (ノ)、請負、警備、その他	11	26.2	建設、情報サービス、鉄道、コンビニ、遊戯機器、請負、警備、その他	8	19.0
うす曇り	食品、パン・菓子、木材 (ノ)、印刷、石油精製、石膏 (ノ)、非鉄金属 (ハ)、電線、製缶、金属製品、金型、電機、造船・重機、通信 (ハ)、出版 (ノ)、道路貨物、港湾運輸、商社、水産、自動車販売、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、葬祭、職業紹介	26	57.8	食品、紙パルプ (ノ)、印刷、石油精製、セメント、石膏、電線、金属製品、金型、電機、造船・重機、通信、道路貨物、港湾運輸、自動車販売、ホームセンター、外食、事業所給食、専修学校等、シルバー産業	20	47.6	食品、石油精製、硝子 (ノ)、セメント、石膏、電線、金属製品、金型、電機、自動車 (ハ)、造船・重機、通信、道路貨物、港湾運輸、水産 (ノ)、自動車販売、ホームセンター、外食、事業所給食、旅行 (ハ)、専修学校等、シルバー産業、職業紹介 (ハ)	23	54.8
本曇り	繊維、化繊、紙パルプ、化学、ゴム、工作機械、ガソリンスタンド、中小企業団体 (ハ)	8	17.8	パン・菓子 (ハ)、繊維、ゴム、硝子 (ノ)、非鉄金属 (ハ)、出版 (ハ)、商社 (ハ)、水産 (ハ)、葬祭 (ハ)、中小企業団体	10	23.8	パン・菓子、繊維、紙パルプ (ハ)、印刷 (ハ)、ゴム、非鉄金属、出版、商社、葬祭	9	21.4
雨	硝子、電力	2	4.4	電力	1	2.4	電力、中小企業団体 (ハ)	2	4.8
計		45	100.0		42	100.0		42	100.0

※1 2019年第2四半期にも調査に回答した企業のうち、2019年第3四半期の業況で判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ハ)」をつけた。
 ※2 2019年第3四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ハ)」をつけた。

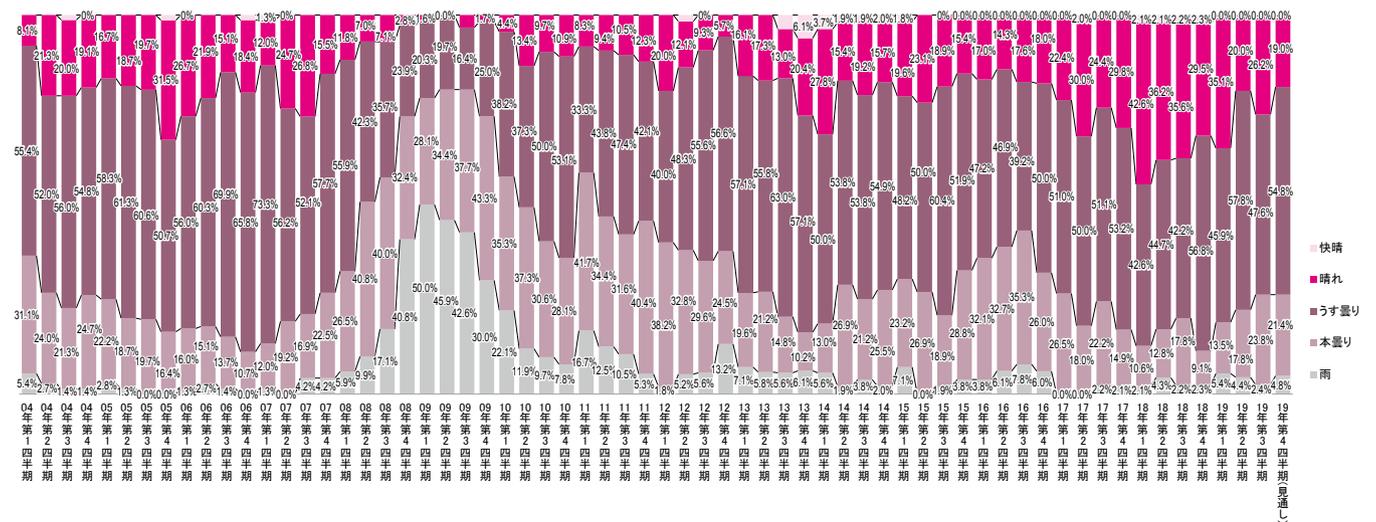
安定し、通勤利用客増や沿線の経済活動の活性化等となり、運輸事業は堅調に推移、「7~9月期では消費増税による定期券の先買いによる収入の増加」などのプラス要因とともに、「安全対策による設備投資額の増加」「地方中小民鉄での人口減少及び少子高齢化による輸送人員の減」などの要素も挙げている。「晴れ」とした企業も、「消費税増税に伴う定期券等の先買い」を指摘したほか、ターミナル駅再開発を背景とした複合施設の開業を営業収益増加要因として挙げている。

【コンビニ】では、業界団体が7月

の天候不順による不調、一方で8~9月の「好調な推移」を報告。「コンビニの特性上、消費税増税前の日用品等の駆け込み需要などはほぼなかった」と付言した。【旅行】は業界団体（「うす曇り」と判断）が国内外の要因として①GW前後より販売が鈍化し前年並みの水準②ハワイ方面、オーストラリアは比較的好調だったがアジアで販売人員を牽引している韓国・香港に取り消しが発生③天候不順やオリンピックチケット販売等の影響により全体的にはスロー（国内）④9月、10月はラグビーワールドカップ観戦ツアーの影

響で好調（訪日客）——などを挙げた。企業モニターは「海外旅行は前年を下回ったものの、国内旅行が前年維持し、訪日旅行が前年を超えたとし、トータルでは前年比10%台のプラスになった」としている。このほか、【遊戯機器】は業界団体が「新作のビデオゲーム機がヒット」「売り上げの大半を占めるプライズ（景品）ゲームでは様々なマシンが登場」などの動きとともに、「とりわけ中国人等のアジアからの観光客」対象のインバウンドによる売り上げ増を指摘。【請負】は企業モニターが売上高前期比増収の要因として「短

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



期人材需要の基調が継続」、「(主力サービスの) 紹介事業がけん引した」、「顧客企業の長期人材ニーズにも応えた結果、派遣事業が伸張」などを挙げた。【警備】は企業モニターが「業績が堅調に推移している」とコメント。【その他】は求人広告掲載件数が対前年同月比で7~9月全てで増加したとしている(職種別、雇用形態別、地域とも)。

うす曇りに引き上げは1業種のみで業種数は減少

今回「うす曇り」の割合は47.6%と前回から10.2ポイントの低下。前回調査から判断を引き上げ(1段階)したのは【紙パルプ】のみだった。【紙パルプ】の業界団体は「紙部門に関する国内の需要縮小構造に変わりはない」としつつ、「価格修正効果」(原材料の高騰などを価格に反映)が収益に寄与したと報告、一部に「消費税増税前の駆け込み需要」も見られたとした。

判断を「うす曇り」に据え置いた業種(前回回答のなかった業種を含む)の状況は次の通り。【食品】は業界団体が、鉱工業生産指数(経産省、原指数)の「食料品・たばこ工業」が「7~9月で増加傾向」、チェーンストア販売統計(日本チェーンストア協会)とコンビニエンスストア統計調査月報(日本フライチャイズ協会)で「減少傾向」(特に7月)が示され、百貨店も9月を除き減少したことを報告。「ドラッグストアの食品販売額のみが引き続き高い伸び」とした。生産・販売とも、9月は消費税引き上げの駆け込み需要があり一部増加傾向もみられた。

【印刷】は企業モニター(「晴れ」と評価)が、「エレクトロニクス分野は市況の影響を受け苦戦」、「受注案件の条件交渉等功奏、生活系についても好調に推移」とし、「消費税増税前の駆け

込み需要等により情報系も好調に推移」と報告。一方業界団体(「本曇り」と評価)は、生産額が「第3四半期全体では前年比でほぼ横ばい(100.5%)」だったとし、品目別で「出版印刷」の落ち込みを指摘した。【セメント】では業界団体が、「国内需要は前年同期比100.2%と2四半期ぶりにプラス」と報告。ただし前年同期の天候不順・自然災害の影響を加味すると「増勢基調に転じたとは認識していない」とする。「輸出は前年同期割れも一定量のペース」とコメント。【石膏】は企業(「本曇り」と評価)が「大きく計画数値を下回る結果となった。当面市況の改善が見られない」と報告。一方業界団体は「石膏ボードの出荷は第3四半期に対前年比3.9%増」としつつ、先行指標である新設住宅着工戸数の減少(第3四半期)に懸念を示している。【電線】の企業モニターは「中国や欧州において自動車生産が減少」、「スマートフォンの販売低迷や光ファイバ・ケーブルの価格低下」、「円高と銅価格下落の影響」などマイナス要因を指摘。しかし「情報通信は5G需要が立ち上がり、電力ケーブルは国内を中心とした需要を捉えている」と好材料も挙げている。【金属製品】では業界団体が、米中貿易摩擦や日韓関係の混乱を背景に、「業界全体の業績は売上面では前年比増収・収益面では減収となった」と報告。【金型】でも企業が、「米中貿易摩擦の影響で受注減少」とコメントした。

このほか製造業では、【電機】で企業2社がそれぞれ「国内は堅調に推移したものの、海外の投資需要低迷など先行き不透明感」、「エレクトロニクス事業領域では引き続き東アジア諸国との競争環境が厳しい」と報告。業界団体は①重電分野は「前年同期比減少」

および環境の厳しさなどから「本曇り」②白物家電分野は前年同期比プラスの実績により「晴れ」——とした。白物家電では「消費税増税による駆け込み需要」が見られた。【造船・重機】では企業モニターが7~9月期の業績について、連結売上高で「エネルギー・環境プラント事業等が減収となる一方、航空宇宙システム事業、車両事業等が増収となり、全体では前年同期比で増収」と報告。営業利益は「ほぼ前年並み」とした。

非製造業では、【通信】で携帯電話大手3社の4~9月期の業績が「金融・決済サービスや動画配信などの非通信分野は伸びている」、「新料金プランの導入や端末販売コストの増加等に伴い2社が営業減益」と報告。携帯電話契約数は対前年同期比で横ばい。【港湾運輸】では企業モニターが、「海外における売上高の減少」、特に「航空貨物の荷動きが総じて緩慢」とコメント。増益要因もあったが結果は減益となり、「社員制度改革における同一労働・同一賃金の影響など伴う人件費増」を指摘している。一方業界団体(「本曇り」と評価)は、業界の景況感が▲27.3と前回(30.3)から3.0ポイント改善したとし、運賃・料金の水準のプラス圏での推移や消費税率引き上げによる駆け込み需要などを挙げている。【自動車販売】は企業モニターが、「対前年で売上・利益とも上回ったが、対予算では下回った」と報告している。

【ホームセンター】では業界団体が独自の売り上げ動向調査をもとに、7~9月期(主要34社)は対前年同期比、全店ベース、既存店ベースともプラスと報告。8、9月には「消費税率引き上げ前の駆け込み需要」がみられた。

【外食】でも業界団体が独自の調査結果から、前年同月比の売上高が「7月

度99.5%、8月度103.4%、9月度104.0%」だったとしつつ、「消費者の節約志向は引き続き根強い」、「人件費の高騰が各社の収益を圧迫」などの要因を挙げている。【事業所給食】では業界団体が、企業ごとの評価で「晴れ」の回答がなく、「うす曇り」が60%、「本曇り」に移行する社が多くみられたと報告。企業すべてが「慢性的な人手不足と人件費のアップ」を挙げ、「短時間労働者の有給消化による影響が大きかったとする企業も数社あった」と述べている。他には【シルバー産業】で「高齢化の進展はさらに進んでおり需要が増大」とするも、「事業者の参入増に伴う利用者、従業員の争奪など競争環境の厳しさ」「介護人材不足」などを指摘している。

「本曇り」と答え、前期より1段階悪化した業種は、【パン・菓子】、【非鉄金属】、【商社】、【水産】、【葬祭】、【出版】の6業種に及んだ。「雨」から1段階改善したのは【硝子】だった。【硝子】の企業モニターは「減収減益の結果だった」としたが、前期の「下方修正を行った」という要因は報告されていない。評価を下げた業種を見ると、

【パン・菓子】の企業は「最悪期は脱したが確実な業績回復には至っていない」、業界団体も「前年同期を上回っているものの、前年の統計データが実態以上に悪かった」としつつ、原材料価格の上昇、人手不足による賃金の上昇等による製造コスト上昇、物流費のアップなどの要因を報告している。【非鉄金属】は業界団体が「ベースメタルである銅、亜鉛等の価格は弱含みで推移」（上流分野）、「中国市場向けの商品が特に下流分野のなかでも電子材料系を中心に販売数量が減少」などの要因を示し、「各社の中間決算は概ね前年同期比減益の企業が目立つ」として

いる。【出版】では業界団体が対前年同期の推定実売金額は98.7%だったとし「下落に歯止めをかける要素がない」とコメント。

【商社】は業界団体が「総合商社7社のうち6社の当期純利益は前年同期比マイナス」「7社の純利益合計は前年同期比12%減」と報告。背景に「米中貿易摩擦の影響をはじめとする世界経済の不透明感」を指摘する。【水産】は業界団体が「主要魚種（イカ、サンマ、サケ、近海カツオ）の不漁」により業績悪化がみられたとし、【葬祭】は「単価下落及び規模の縮小」とした。

「本曇り」の判断で前回から変化のない【繊維】では業界団体が「国内綿製品市況は低迷したまま」、「原燃料費、物流コストの上昇も影響」などと報告。

【ゴム】では業界団体が、主力の自動車タイヤはほぼ前年水準を維持しているが、ゴムホース、ゴムベルト等の製品が前年水準を下回ったとした。【中小企業団体】は対前年同期比で製造業の生産額業況指数が前期より6ポイント、卸売業の販売額業況指数も同12ポイントそれぞれ下落したと報告した（小売業の販売額業況指数のみ上昇）。

「雨」としたのは、前回と同じ判断の【電力】のみ。業界団体は「原子力再稼働の遅れ、販売電力量の減少」を挙げている。

次期の業況見通し

次期の業況見通しについては、42業種中6業種が判断を引き下げ、引き上げた業種は2業種のみ。「うす曇り」へと1段階引き下げたのは【自動車】、【旅行】、【職業紹介】。「うす曇り」から「本曇り」に引き下げたのは【紙パルプ】、【印刷】、「本曇り」から「雨」への引き下げは【中小企業団体】だっ

た。この結果、次期第4四半期の見通しは、「快晴」がゼロ、「晴れ」が8（業種全体に占める割合19.0%）、「うす曇り」が23（同54.8%）、「本曇り」が9（同21.4%）、「雨」が2（同4.8%）という結果だった（表）。

「うす曇り」とした【自動車】では企業モニターが「日本・北米、アジア、中南米は市場減速の影響で販売減」、「先行先端分野への投資増」などマイナス要因を挙げた。【旅行】は企業、業界団体とも、（特に10月の）台風被害に言及。【職業紹介】は業界団体が海外の事業環境などから「輸出依存度の高い製造業をはじめとした企業の採用姿勢が一層慎重になっている」と指摘した。「本曇り」とした【紙パルプ】では業界団体が「相次ぐ台風被害により『板紙』分野の荷動きが鈍い」、「海外におけるパルプ価格の下落も収益圧迫要因となる」とコメント。【印刷】では企業（「うす曇り」と判断）、業界団体（「雨」と判断）とも「消費税増税前の駆け込み需要の反動」、「消費税改定の影響による買い控えと消費の冷え込み」を指摘している。「雨」とした【中小企業団体】の団体は、3カ月前の製造業の景気見通し指数（BSI）がわずかに上昇するも「慎重な見通し」、その他の同指数は下降し、見通しはやはり「慎重」という。

判断を引き上げて「うす曇り」とした【硝子】は企業が「投資効果が徐々に発揮される見込み」とし、【水産】は業界団体が「主要魚種中、サバをはじめとし、サンマ、サケの水揚げが回復してくる」とコメントした。

（調査部）